

令和2年第1回市会定例会 議案等提出一覧

○ 現年度分議案 45件 …………… P. 1

I 一般議案 28件

II 予算議案 17件

○ 新年度分議案 26件 …………… P. 33

I 予算関係議案 2件

II 予算議案 24件

合 計 71件

令和2年2月6日発送

令和2年2月13日提出

お問合せ先			
I 一般議案・予算関係議案	:	総務局総務課長 工藤 哲史	Tel 045-671-2046
II 予算議案	:	財政局財政課長 白木 健介	Tel 045-671-2230

○ 現年度分議案(45件)

I 一般議案(28件)

- | | | | |
|---|----------------------|-----|---|
| 1 | 地方自治法第180条に基づく専決処分報告 | 3件 | 市営住宅明渡等請求事件に係る訴えの提起、市営住宅等使用料支払請求即決和解事件に係る和解及び市営住宅使用料支払請求調停事件に係る調停についての専決処分報告 ほか2件 |
| 2 | 計画の策定 | 1件 | 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定 |
| 3 | 条例の制定等 | 16件 | |
| | (1) 条例の制定 | 1件 | 横浜市特定複合観光施設設置運営事業者選定等委員会条例の制定 |
| | (2) 条例の一部改正 | 15件 | 横浜市附属機関設置条例の一部改正 ほか14件 |
| 4 | 埋立地の確認等 | 2件 | 中区南本牧4番の1等地先公有水面埋立地の確認 ほか1件 |
| 5 | 道路の認定廃止 | 1件 | 羽沢第334号線等市道路線の認定及び廃止 |
| 6 | 財産の取得 | 2件 | 金沢区釜利谷町所在土地の取得 ほか1件 |
| 7 | 損害賠償額の決定 | 1件 | 横浜市立小学校における傷害事故に係る保険給付についての損害賠償額の決定 |
| 8 | 契約の締結等 | 2件 | |
| | (1) 契約の締結 | 1件 | 都市計画道路上郷公田線(公田地区)道路建設工事請負契約の締結 |
| | (2) 契約の変更 | 1件 | 上郷・森の家改修運営事業契約の変更 |

II 予算議案(17件)

- | | | | |
|---|------|-----|-----------------------------|
| 1 | 補正予算 | 17件 | 令和元年度横浜市一般会計補正予算(第4号) ほか16件 |
|---|------|-----|-----------------------------|

○現年度分議案

I 一般議案

件名	概要												
1 地方自治法第180条に基づく専決処分報告（3件）													
市報第18号 市営住宅明渡等請求事件に係る訴えの提起、市営住宅等使用料支払請求即決和解事件に係る和解及び市営住宅使用料支払請求調停事件に係る調停についての専決処分報告	市営住宅使用料の滞納に係る訴えの提起、和解及び民事調停 ①訴えの提起 件数: 1件 総額: 約1,983千円 ②和解の成立 件数: 11件 総額: 1,786千円 平均: 約162千円/件 ③調停の成立 件数: 2件 総額: 約408千円 平均: 約204千円/件												
市報第19号 自動車事故等についての損害賠償額の決定の専決処分報告	法律上本市の義務に属する損害賠償額の決定 <table border="1"> <tr> <td>総務局 1件</td> <td>市民局 1件</td> <td>資源循環局 18件</td> </tr> <tr> <td>道路局 2件</td> <td>消防局 6件</td> <td>教育委員会事務局 2件</td> </tr> <tr> <td>旭区 1件</td> <td>金沢区 1件</td> <td>都筑区 1件</td> </tr> <tr> <td>戸塚区 1件</td> <td>栄区 1件</td> <td></td> </tr> </table> <p>合計: 35件 総額: 約9,164千円 平均: 約262千円/件</p>	総務局 1件	市民局 1件	資源循環局 18件	道路局 2件	消防局 6件	教育委員会事務局 2件	旭区 1件	金沢区 1件	都筑区 1件	戸塚区 1件	栄区 1件	
総務局 1件	市民局 1件	資源循環局 18件											
道路局 2件	消防局 6件	教育委員会事務局 2件											
旭区 1件	金沢区 1件	都筑区 1件											
戸塚区 1件	栄区 1件												
市報第20号 変更契約の締結についての専決処分報告	契約金額の変更（2件） ※各変更契約については6頁参照												
2 計画の策定（1件）													
市第134号議案 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定	子ども・子育て支援法第61条第1項及び次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、本市の子ども・青少年のための施策を推進していくための基本的な方向を定める計画の策定 （目指すべき姿）未来を創る子ども・青少年の一人ひとりが、自分の良さや可能性を発揮し、豊かで幸せな生き方を切り拓く力、共に温かい社会をつくり出していく力を育むことができるまち「よこはま」 （内容）①子ども・青少年が様々な力を育み、健やかに育つ環境をつくる ②誰もが安心して出産・子育てができる環境をつくる ③社会全体で子ども・青少年を育てる環境をつくる 等 （計画期間）令和2年度から令和6年度（5年間）												
3 条例の制定等（16件）													
(1) 条例の制定（1件）													
市第135号議案 横浜市特定複合観光施設設置運営事業者選定等委員会条例の制定	附属機関の設置 （内容）名称：横浜市特定複合観光施設設置運営事業者選定等委員会 所掌事務：①特定複合観光施設区域の整備に係る実施方針のうち、設置運営事業等を行おうとする民間事業者の募集及び選定に関する事項 ②区域整備計画を共同して作成し国土交通大臣の認定を申請する民間事業者の選定に関する事 等 （施行日）公布の日												
(2) 条例の一部改正（15件）													
市第136号議案 横浜市附属機関設置条例の一部改正	（内容）①福祉サービス第三者評価制度について県域で一体的に実施することになったため、福祉サービス第三者評価推進委員会を廃止する ②医療法の一部改正に伴う引用条文の改正 （施行日）公布の日 等												

<p>市第 137 号議案 横浜市手数料条例の一部改正</p>	<p>建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令等の一部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) ①建築物エネルギー消費性能向上計画の認定申請等において、新たに規定された住戸部分のみで評価する場合の手数料を追加する ②建築物エネルギー消費性能に係る認定申請において、新たに規定された簡易な方法で評価する場合の手数料を追加する 等 (施行日) 公布の日 等</p>
<p>市第 138 号議案 横浜市印鑑条例の一部改正</p>	<p>成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う改正 (内 容) 「成年被後見人」を「意思能力を有しない者」に改める (施行日) 公布の日</p>
<p>市第 139 号議案 横浜市区民文化センター条例の一部改正</p>	<p>(内 容) 瀬谷区民文化センター(令和4年3月開館予定)の名称及び位置、施設、利用料金を規定するとともに、指定管理者選定評価委員会を設置する (施行日) 規則で定める日 等</p>
<p>市第 140 号議案 横浜市保育所条例の一部改正</p>	<p>民間移管及び公設民営保育園の民設化に伴う保育所の廃止(6施設)等 (内 容) ①民間移管: 滝頭保育園(磯子区)、荏田北保育園(青葉区)、茅ヶ崎保育園(都筑区)、俣野保育園(戸塚区) ②公設民営保育園の民設化: かながわ保育園(神奈川区)、金沢八景保育園(金沢区) (施行日) 令和3年4月1日</p>
<p>市第 141 号議案 横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正</p>	<p>児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴う改正 (内 容) 保育室等の耐火基準について、従前どおり耐火建築物とする旨の規定を追加する (施行日) 公布の日</p>
<p>市第 142 号議案 横浜市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例の一部改正</p>	<p>幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴う改正 (内 容) ①保育室等の耐火基準について、従前どおり耐火建築物とする旨の規定を追加する ②副園長・教頭の職員配置数算入に係る特例期間を5年から10年に延長する (施行日) 公布の日 等</p>
<p>市第 143 号議案 横浜市家庭的保育事業等の設備、運営等の基準に関する条例の一部改正</p>	<p>家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) 家庭的保育事業等における卒園後の受入れの連携先に、企業主導型保育事業に係る施設等を追加する 等 (施行日) 公布の日</p>
<p>市第 144 号議案 横浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正</p>	<p>特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) 特定地域型保育事業における卒園後の受入れの連携先に、企業主導型保育事業に係る施設等を追加する 等 (施行日) 公布の日</p>
<p>市第 145 号議案 横浜市福祉授産所条例の一部改正</p>	<p>民営化に伴う福祉授産所の廃止(2施設) (内 容) ①中福祉授産所 ②港北福祉授産所 (施行日) 令和2年4月1日</p>
<p>市第 146 号議案 横浜市知的障害者生活介護型施設条例の一部改正</p>	<p>(内 容) 松風学園の再整備を機に、同園に設置している知的障害者福祉ホーム及び知的障害者短期宿泊訓練施設を廃止する (施行日) 令和2年4月1日</p>

市第 147 号議案 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正	動物の愛護及び管理に関する法律の一部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) 引用条文の改正 (施行日) 令和 2 年 6 月 1 日
市第 148 号議案 横浜市スポーツ医科学センター条例の一部改正	(内 容) センターの設置の目的を最も効果的に達成できると認められるときは、現指定管理者を指定管理者として指定することができる旨の規定を追加する (施行日) 公布の日
市第 149 号議案 横浜市建築基準条例の一部改正	建築基準法施行令の一部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) 引用条文の改正 (施行日) 令和 2 年 4 月 1 日
市第 150 号議案 横浜国際港都建設事業二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第 1 期地区土地区画整理事業施行条例及び横浜国際港都建設事業新綱島駅周辺地区土地区画整理事業施行条例の一部改正	土地区画整理法施行令の一部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) 清算金を分割徴収する場合の上限利率について、「年 6 パーセント」を「法定利率」に改める (施行日) 令和 2 年 4 月 1 日

4 埋立地の確認等(2件)

市第 151 号議案 中区南本牧 4 番の 1 等地先公有水面埋立地の確認	本市の区域内に新たに生じた土地の確認 (確認区域) 中区南本牧 4 番の 1 及び 4 番の 2 地先公有水面埋立地 (地 積) 70,500.11㎡ (関係議案) 市第152号議案
市第 152 号議案 中区における町区域の変更	埋立地の編入に伴う町区域の変更 (町 名) 中区南本牧 (関係議案) 市第151号議案

5 道路の認定廃止(1件)

市第 153 号議案 羽沢第334号線等市道路線の認定及び廃止	(認 定) 羽沢第334号線など10路線 (廃 止) 菅田第72号線など12路線 合計22路線
------------------------------------	---

6 財産の取得(2件)

市第 154 号議案 金沢区釜利谷町所在土地の取得	緑地(大丸山近郊緑地特別保全地区の一部)を保全するため、土地を買い入れる (所 在) 金沢区釜利谷町字関ヶ谷奥2,233番の4 ほか (地 目) 山林及び雑種地 (地 積) 31,239.85㎡ (相手方) 京浜急行電鉄株式会社 (金 額) 約256,167千円(単価:約8千円)
市第 155 号議案 ヘリコプター修理用部品の取得	台風第15号により浸水被害を受けた消防ヘリコプターの修理用部品を取得する (内容) 着陸装置及びその他の修理用部品一式 (金額) 約277,355千円

7 損害賠償額の決定(1件)

市第 156 号議案 横浜市立小学校における傷害事故に係る保険給付についての損害賠償額の決定	本市の義務に属する損害賠償額の決定 (損害賠償額) 3,028,321円 (被害者) 公立学校共済組合 (事故概要) 平成27年12月1日磯子区の横浜市立小学校における避難訓練の際、防火防煙シャッターが落下して児童に接触し、当該児童を負傷させた事故により、被害者が保険給付を行った
---	--

8 契約の締結等(2件)

(1) 契約の締結(1件)

市第 157 号議案

都市計画道路上郷公田線(公田地区)道路建設工事請負契約の締結

トンネル築造工

(工事場所) 栄区公田町675番地の8から479番地の12まで

(契約金額) 7,585,600,000円 (完成期限) 令和6年3月29日

(契約相手) 前田・大日本土木・宮内建設共同企業体

(2) 契約の変更(1件)

市第 158 号議案

上郷・森の家改修運営事業契約の変更

契約金額の変更

(契約金額) 2,003,310,045円 → 1,964,697,953円 (約1.93%減)

(変更理由) 上郷・森の家の引渡しに伴い、設計・建設の対価の割賦金利が確定し、契約金額の一部が変更となるため

(議決根拠) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条

市報第 20 号 変更契約の締結についての専決処分報告

専 決 年 月 日	契 約 の 概 要 (下線部が今回の変更内容)			変 更 理 由	
	契 約 名	相 手 方	議決・専決年月日 変 更 前		
元. 11. 7	日吉台小学校 第二方面校（ 仮称）新築工 事（建築工事 ）請負契約	馬淵・NB・ 小雀建設共同 企業体	<u>31. 2. 19専決</u> 契約金額 <u>2, 539, 080, 000円</u> 完成期限 令和 2 年 3 月 31 日 <u>30. 12. 10専決</u> 契約金額 2, 487, 240, 000円 完成期限 令和 2 年 3 月 31 日 <u>30. 10. 4 議決</u> 契約金額 2, 478, 600, 000円 完成期限 令和 2 年 3 月 31 日	契約金額 <u>2, 722, 780, 000円</u> 完成期限 令和 2 年 3 月 31 日	地下水の水位の 状況から附帯施 設の基礎工法を 地盤改良から杭 打ちに変更する 等のため
元. 11. 27	緑園義務教育 学校整備工事 （第 1 工区建 築工事）請負 契約	工藤・サカク ラ建設共同企 業体	<u>元. 9. 20議決</u> 契約金額 <u>2, 124, 650, 000円</u> 完成期限 令和 3 年 3 月 19 日	契約金額 <u>2, 134, 000, 000円</u> 完成期限 令和 3 年 3 月 19 日	公共工事設計労 務単価等の改定 に伴う特例措置 により新単価を 適用するため

Ⅱ 予算議案

件名	概要	要
1 補正予算(17件)		
市第 159 号議案 令和元年度横浜市一般会計補正予算(第4号)	歳入歳出予算補正 補正額 15,344,019 千円 ほか債務負担行為補正、市債補正、繰越明許費補正	
市第 160 号議案 令和元年度横浜市国民健康保険事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 34,177 千円	
市第 161 号議案 令和元年度横浜市介護保険事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 1,126,076 千円	
市第 162 号議案 令和元年度横浜市後期高齢者医療事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 1,584,351 千円	
市第 163 号議案 令和元年度横浜市港湾整備事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 △3,816,640 千円 ほか市債補正、繰越明許費補正	
市第 164 号議案 令和元年度横浜市中央卸売市場費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 5,271 千円	
市第 165 号議案 令和元年度横浜市中央と畜場費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 2,797 千円	
市第 166 号議案 令和元年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 228 千円	
市第 167 号議案 令和元年度横浜市公害被害者救済事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 111 千円	
市第 168 号議案 令和元年度横浜市市街地開発事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 5,207,005 千円 ほか市債補正、繰越明許費補正	
市第 169 号議案 令和元年度横浜市新墓園事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 △330,000 千円 ほか市債補正	
市第 170 号議案 令和元年度横浜市みどり保全創造事業費会計補正予算(第1号)	繰越明許費補正	
市第 171 号議案 令和元年度横浜市公共事業用地費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 354 千円	
市第 172 号議案 令和元年度横浜市市債金会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 △32,695 千円	

<p>市第 173 号議案 令和元年度横浜市下水道事業会計 補正予算（第 1 号）</p>	<p>歳入歳出予算補正 収益的收入 22,833 千円 収益の支出 76,564 千円 資本の支出 28,229 千円</p>
<p>市第 174 号議案 令和元年度横浜市埋立事業会計補 正予算（第 1 号）</p>	<p>歳入歳出予算補正 収益の支出 2,225 千円 資本の支出 1,405 千円</p>
<p>交第 4 号議案 令和元年度横浜市高速鉄道事業会 計補正予算（第 1 号）</p>	<p>歳入歳出予算補正 資本的收入 131,223 千円 資本の支出 131,575 千円 ほか市債補正</p>

令和元年度2月補正予算案の概要

元年度2月補正では、国の補正予算を活用し、防災・減災等の推進のため、道路や河川、公園等における施設・設備の老朽化などの安全対策の推進や、市立学校における教育のICT化に向けた環境整備としてパソコン整備等を進めます。

あわせて、事業の執行見込み等にあわせた整理補正等を行います。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	121 事業	15,344 百万円
特別会計	12 会計	3,781 百万円
企業会計	3 会計	240 百万円
全会計総計		19,365 百万円

【債務負担行為補正】

予算外義務負担の追加 1 件（一般会計 1 件）

【繰越明許費補正】

一般会計 56 件
特別会計 17 件

※各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。

※事業数については各項目で重複する事業があるため一致しません。

1. 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 国の補正を踏まえた補正 **9 事業 12,103 百万円**

ア 防災・減災対策の推進 6 事業 5,134 百万円

■道路特別整備費	324 百万円
＜鉄道や道路に関連する橋梁の老朽化対策や緊急輸送路の無電柱化の推進等を実施＞	
■河川整備費	1,218 百万円
＜氾濫の危険性が高い河川に対する護岸整備等を実施＞	
■街路整備費	1,462 百万円
＜都市計画道路の整備推進により、都市機能の強化を実施＞	
■公園整備事業	986 百万円
＜災害時に避難地となる都市公園の整備推進など、公園施設の安全対策の整備等を実施＞	
■港湾整備費負担金（はま道路復旧分）	1,116 百万円
＜台風第15号により被災した「はま道路」の復旧工事に対する本市負担を実施＞	
■高速鉄道事業会計繰出金	28 百万円
＜高速鉄道事業会計で実施する浸水被害対策に対する一般会計繰出しを実施＞	

イ 教育のICT化に向けた環境整備への対応 **2事業** **6,268百万円**

■教育用コンピュータ整備事業（小・中・特支）	2,614百万円
＜「1人1台整備」に向けタブレット型PCの整備（全額国費）を実施（～R5まで）＞	
■教育情報ネットワーク事業（小・中・高・特支）	3,654百万円
＜市立学校の校内LAN及びキャビネット整備（国費1/2、市費1/2）を実施＞	

ウ その他喫緊の課題への対応 **1事業** **701百万円**

■緊急交通安全対策事業	701百万円
＜緊急安全点検を踏まえた、未就学児の移動経路等の交通安全対策を実施＞	

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 **112事業** **3,241百万円**

ア 事業費の増額補正 **26事業** **14,784百万円**

■職員人件費（教職員人件費及び他会計への人件費繰出金を含む）	2,297百万円
＜給与改定及び共済費料率等の増に伴う増額＞	
■償還金・還付加算金	1,197百万円
＜還付額の増に伴う増額＞	
■企業立地促進条例による助成事業	72百万円
＜認定事業者における投下資本額の確定等による助成金の増に伴う増額＞	
■信用保証料助成等事業	800百万円
＜台風対策資金等の融資実績を踏まえた中小企業に対する信用保証料助成の増に伴う増額＞	
■障害児通所支援事業	1,346百万円
＜利用回数の増等に伴う増額＞	
■重度障害者医療費助成事業	585百万円
＜一人当たり助成単価の増に伴う増額等＞	
■更生医療給付事業	247百万円
＜補助対象者数の増に伴う増額＞	
■扶助事務費	606百万円
＜生活保護費の国庫負担金等の返還に伴う増額＞	
■高齢者肺炎球菌予防接種事業	75百万円
＜成人用肺炎球菌に係る経過措置延長による被接種者数の増に伴う増額＞	
■健康診査事業	150百万円
＜受診者数の増に伴う増額＞	
■市営斎場利用環境向上等事業	48百万円
＜資源物等（残骨灰）の売払収入増に伴い利用環境向上のための施設設備費を増額＞	
■みどり基金積立金	39百万円
＜平成30年度の横浜みどり税決算額確定に伴う積立金の増額＞	
■環境保全基金積立金	6百万円
＜寄附金の増に伴う積立金の増額＞	

■ 関内・関外地区活性化推進事業	87 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	
■ エキサイトよこはま 22 推進事業	350 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	
■ 港湾施設等復旧事業	3,700 百万円
＜台風第 15 号により被災した金沢水際線護岸再整備にかかる復旧工事の追加に伴う増額＞	
■ 本牧ふ頭再整備事業	140 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	
■ 大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業	251 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	
■ 新港 9 号客船バース等整備事業	59 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	
■ 港湾整備費負担金（通常分）	1,160 百万円
＜国直轄事業費の増（はま道路復旧分除く）に伴う増額＞	
■ 小学校施設維持管理費	39 百万円
＜施設維持管理・保守委託費の増に伴う増額＞	
■ 小学校光熱水費	37 百万円
＜施設・設備等にかかる光熱水費の執行見込額の増に伴う増額＞	
■ 学校給食費調整基金積立金	190 百万円
＜平成 30 年度の学校給食費決算額確定に伴う積立金の増額＞	
■ 後期高齢者医療事業費会計繰出金	796 百万円
＜定率市町村負担金の増等に伴う一般会計繰出金の増額＞	
■ 市街地開発事業費会計繰出金	5 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う一般会計繰出金の増額＞	
■ 財政調整基金積立金	500 百万円
＜令和元年度中の事業の効率的・効果的な執行等により捻出した財源の積立＞	

イ 事業費の減額補正等

86 事業 ▲ 11,543 百万円

■ 職員人件費（退職手当）	▲ 780 百万円
＜退職予定者数の見込み直しに伴う減額＞	
■ 経済センサス基礎調査事業	▲ 7 百万円
＜調査員報酬等の減に伴う減額＞	
■ 全国消費実態調査事業	▲ 15 百万円
＜調査員報酬等の減に伴う減額＞	
■ 事務処理センター等管理運営事業	▲ 400 百万円
＜備品購入費の減に伴う減額＞	
■ 文書事務運営費	▲ 46 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■ 情報システム運営管理事業	▲ 153 百万円
＜委託料等の減に伴う減額＞	

■地域防災拠点機能強化事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 31 百万円
■財政調整基金積立金 ＜運用利率の減に伴う減額＞	▲ 10 百万円
■減債基金積立金 ＜運用利率の減に伴う減額＞	▲ 52 百万円
■保有土地等活用検討費 ＜不動産鑑定手数料等の減に伴う減額＞	▲ 32 百万円
■納税通知書作成発送等定期課税事務費 ＜印刷製本費の減に伴う減額＞	▲ 49 百万円
■横浜文化体育館再整備事業 ＜旧横浜総合高校における敷地内護岸解体工事の見直しに伴う減額等＞	▲ 66 百万円
■ラグビーワールドカップ 2019 開催事業 ＜委託料等の減に伴う減額＞	▲ 264 百万円
■南区総合庁舎整備事業 ＜工事費等の減に伴う減額＞	▲ 7 百万円
■港南区総合庁舎整備事業 ＜工事費等の減に伴う減額＞	▲ 105 百万円
■区庁舎等耐震性強化事業 ＜工事費等の減に伴う減額等＞	▲ 76 百万円
■区庁舎設備等改修事業 ＜工事費等の減に伴う減額等＞	▲ 87 百万円
■地区センター再整備等事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 15 百万円
■文化施設運営事業 ＜鶴見区民文化センターにおける天井脱落対策工事の見直しに伴う減額＞	▲ 120 百万円
■施設型給付費 ＜副食費の実費徴収化による公定価格の単価減に伴う減額等＞	▲ 1,527 百万円
■横浜保育室助成事業 ＜利用者数の減に伴う減額＞	▲ 151 百万円
■認可外保育施設等利用料助成事業 ＜利用料助成対象期間の変更による助成費の減に伴う減額＞	▲ 341 百万円
■放課後児童クラブ事業 ＜補助対象クラブ数の減に伴う減額＞	▲ 60 百万円
■保育所等整備事業 ＜整備費補助金の減に伴う減額等＞	▲ 347 百万円
■児童手当支給事業 ＜支給対象児童数の減による手当支給額の減に伴う減額＞	▲ 502 百万円
■公立児童福祉施設等整備事業 ＜改修費の減に伴う減額等＞	▲ 8 百万円
■プレミアム付商品券事業（事務費：健康福祉局計上分） ＜超過勤務手当及び委託料等の減に伴う減額＞	▲ 273 百万円

■介護人材支援事業	▲ 161 百万円
<対象者数等の減に伴う減額>	
■地域密着型サービス事業所開設準備補助等事業	▲ 104 百万円
<補助対象事業費の減に伴う減額>	
■生活保護費	▲ 996 百万円
<生活扶助費等の減に伴う減額等>	
■中国残留邦人等援護対策事業	▲ 26 百万円
<補助対象者数の減に伴う減額>	
■特別養護老人ホーム整備事業	▲ 124 百万円
<整備費補助金の減に伴う減額>	
■地域密着型サービス事業所整備等事業	▲ 52 百万円
<整備費補助金等の減に伴う減額>	
■有料老人ホーム消防用設備設置等事業	▲ 12 百万円
<補助対象施設数の減に伴う減額>	
■高齢者施設等のブロック塀改修等支援事業	▲ 71 百万円
<補助対象施設数の減に伴う減額>	
■養護老人ホーム整備事業	▲ 45 百万円
<工事費の減に伴う減額>	
■松風学園改築・改修事業	▲ 50 百万円
<解体工事の工程見直しによる工事費等の減に伴う減額>	
■東部方面斎場（仮称）整備事業	▲ 22 百万円
<委託料の減に伴う減額>	
■斎場運営事業	▲ 60 百万円
<光熱水費の執行見込額等の減に伴う減額>	
■PCB適正処理推進事業	▲ 50 百万円
<委託料の減に伴う減額>	
■公衆トイレ整備事業	▲ 8 百万円
<国庫補助事業の認証減等に伴う減額>	
■がけ地防災対策事業	▲ 70 百万円
<国庫補助事業の認証減に伴う減額>	
■木造住宅・マンション耐震事業	▲ 180 百万円
<国庫補助事業の認証減等に伴う減額>	
■特定建築物耐震事業	▲ 158 百万円
<国庫補助事業の認証減等に伴う減額>	
■ブロック塀等改善事業	▲ 9 百万円
<委託料の減に伴う減額等>	
■住宅セーフティネット構築事業	▲ 153 百万円
<国庫補助事業の認証減等に伴う減額>	
■エキサイトよこはま 22 推進事業	▲ 139 百万円
<委託料の減に伴う減額等>	
■関内・関外地区等まちづくり事業	▲ 190 百万円
<工事工程の見直しによる工事費等の減額>	

■街路整備費	▲ 37 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	
■河道等安全確保対策事業	▲ 67 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	
■河川整備費	▲ 256 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■大黒ふ頭荷捌き地等整備事業	▲ 1,176 百万円
＜工事費等の減に伴う減額＞	
■新港 9 号客船バース等整備事業	▲ 223 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	
■教職員給与等管理事務費	▲ 200 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■中学校嘱託員等人件費	▲ 39 百万円
＜学校用務員報酬の減に伴う減額＞	
■中学校学校運営振興費	▲ 81 百万円
＜備品購入費の減に伴う減額＞	
■学校施設整備基金積立金	▲ 359 百万円
＜土地売払収入の減に伴う積立金の減額等＞	
■公債費	▲ 205 百万円
＜利子の減等に伴う減額及び第三セクター等改革推進債対象用地の売却による財源更正＞	
■介護保険事業費会計繰出金	▲ 625 百万円
＜保険給付費の執行実績に基づく一般会計繰出金の減額＞	
■市街地開発事業費会計繰出金	▲ 71 百万円
＜国庫補助事業の認証減等に伴う一般会計繰出金の減額＞	

※このほか、26 事業について特定財源の増減に伴う財源更正を実施

* 「資料 1 令和元年度 2 月補正について《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》」に事業別を掲載

2. 2月補正で活用する一般財源と市債

(1) 一般財源 8,513 百万円

市税や地方交付税等を歳入見込みにあわせて増額します。

＜一般財源補正の内訳＞

(単位：百万円)

項目	補正額	主な内訳
市税	6,031	市税留保分 171 (12月補正活用後)、増収分 5,860
県税交付金	▲1,865	地方消費税交付金 ▲1,482、軽油引取税交付金 ▲243 等
地方交付税	2,805	普通交付税
財産収入	1,542	みなとみらい53街区売却による土地売払の増 (第三セクター等改革推進債分は特定財源として整理)
合計	8,513	

(2) 市債 4,232 百万円

2月補正では、臨時財政対策債を発行可能額の決定(※1)にあわせ4,457百万円減額する一方で、国補正予算や風水害対策、事業の執行見込等により一般的な市債を8,689百万円増額するため、新たに4,232百万円を増額します(※2)。

※1 当初予算計上額：470億円、発行可能額：425億円

※2 2月補正後市債活用額：1,792億円(横浜方式のプライマリーバランス▲315億円)

3. 特別会計歳入歳出予算補正

(1) 国の補正を踏まえた補正

1会計 1,798 百万円

<p>■市街地開発事業費会計 1,798 百万円</p> <p>＜国の補正予算を活用し、土地区画整理事業や再開発事業を推進する事業費を増額＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業 ・東高島駅北地区土地区画整理事業 ・横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業 ・大船駅北第二地区市街地再開発事業 ・泉ゆめが丘地区土地区画整理事業 ・瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

12会計 1,983 百万円

<p>■国民健康保険事業費会計 34 百万円</p> <p>＜給与改定及び共済費料率等の増に伴う増額＞</p>
<p>■介護保険事業費会計 1,126 百万円</p> <p>＜第1号保険料剰余分等の介護保険給付費準備基金への積立てに伴う増額等＞</p>
<p>■後期高齢者医療事業費会計 1,584 百万円</p> <p>＜定率市町村負担金の増に伴う増額等＞</p>

■港湾整備事業費会計	▲ 3,817 百万円
＜新本牧ふ頭第1期地区整備事業における工事費の減に伴う減額等＞	
■中央卸売市場費会計	5 百万円
＜給与改定及び共済費料率等の増に伴う増額＞	
■中央と畜場費会計	3 百万円
＜給与改定及び共済費料率等の増に伴う増額＞	
■勤労者福祉共済事業費会計	1 百万円
＜共済費料率の増に伴う増額＞	
■公害被害者救済事業費会計	1 百万円
＜共済費料率の増に伴う増額＞	
■市街地開発事業費会計	3,409 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う増額等＞	
【国庫補助の認証増】	
・ニッ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業	
・新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	
・東高島駅北地区土地区画整理事業	
・大船駅北第二地区市街地再開発事業	
・泉ゆめが丘地区土地区画整理事業	
・瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業	
【国庫補助の認証減等】	
・新綱島駅周辺地区関連事業	
・東高島駅北地区埋立事業	
・横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業	
■新墓園事業費会計	▲ 330 百万円
＜舞岡地区新墓園整備事業にかかる工事費の減に伴う減額＞	
■公共事業用地費会計	1 百万円
＜前年度繰越金の市債金会計への繰り出しに伴う増額等＞	
■市債金会計	▲ 33 百万円
＜利子の減に伴う減額等＞	

4. 企業会計歳入歳出予算補正

(1) 国の補正を踏まえた補正 1 会計 132 百万円

■高速鉄道事業会計	132 百万円
＜浸水被害対策にかかる新羽駅の防水扉等の新設工事の増に伴う増額＞	

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 2 会計 108 百万円

■下水道事業会計	105 百万円
＜給与改定及び共済費料率等の増に伴う増額＞	
■埋立事業会計	4 百万円
＜給与改定及び共済費料率等の増に伴う増額＞	

5. 債務負担行為補正（予算外義務負担の追加）

（１）一般会計 １件

ア 新たに予算外義務負担の設定を行うもの

事 項	期 間	限度額
主要地方道原宿六ツ浦の整備工事に関する協定の締結に係る予算外義務負担	令和２年度	700 百万円

【設定理由】

主要地方道原宿六ツ浦の掘削・擁壁工事について、東日本高速道路株式会社（NEXCO 東日本）施工の横浜環状南線における公田 I C 工事との一体的な整備工事に関する協定を締結するため、新たに予算外義務負担を設定します。

6. 繰越明許費補正

（１）一般会計 56 件 明許設定額 43,302 百万円

（２）特別会計

- ・港湾整備事業費会計 4 件 明許設定額 5,125 百万円
- ・市街地開発事業費会計 11 件 明許設定額 8,993 百万円
- ・みどり保全創造事業費会計 2 件 明許設定額 326 百万円

<添付資料>

- 資料 1 令和元年度 2 月補正について《歳入歳出予算補正、債務負担行為補正：総括表》
- 資料 2 令和元年度 2 月補正について《繰越明許費補正：総括表》

令和元年度2月補正について 《歳入歳出予算補正、債務負担行為補正：総括表》

1 歳入歳出予算補正

資料 1

一般会計

(1) 国の補正を踏まえた補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
道路	道路特別整備費	324	169	0	15	136	4
道路	河川整備費	1,218	406	383	0	429	0
道路	街路整備費	1,462	798	0	0	662	2
環境	公園整備事業	986	459	0	0	527	1
港湾	港湾整備費負担金（はま道路復旧分）	1,116	0	0	0	1,116	0
財政	高速鉄道事業会計繰出金	28	0	0	0	28	0
教育	教育用コンピュータ整備事業 （小・中・特支）	2,614	2,614	0	0	0	0
教育	教育情報ネットワーク事業 （小・中・高・特支）	3,654	1,827	0	0	1,827	0
道路	緊急交通安全対策事業	701	350	0	0	350	0
国の補正を踏まえた補正（9事業）計		12,103	6,623	383	15	5,075	7

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <<増額分>>

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
各局	職員人件費 ※教職員人件費及び他会計への人件費繰出金を含む	2,297	▲ 400	0	0	0	2,697
財政	償還金・還付加算金	1,197	0	0	0	0	1,197
経済	企業立地促進条例による助成事業	72	0	0	0	0	72
経済	信用保証料助成等事業	800	0	0	0	0	800
こども	障害児通所支援事業	1,346	810	265	0	0	271
健福	重度障害者医療費助成事業	585	0	10	0	0	575
健福	更生医療給付事業	247	123	62	0	0	63
健福	扶助事務費	606	0	0	0	0	606
健福	高齢者肺炎球菌予防接種事業	75	0	0	0	0	75
健福	健康診査事業	150	0	0	150	0	0
健福	市営斎場利用環境向上等事業	48	0	0	48	0	0
環創	みどり基金積立金	39	0	0	0	0	39
環創	環境保全基金積立金	6	0	0	6	0	0
都整	関内・関外地区活性化推進事業	87	35	0	0	52	0
都整	エキサイトよこはま22推進事業	350	140	0	0	209	1
港湾	港湾施設等復旧事業	3,700	1,730	0	0	1,970	0

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <<増額分>>

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
港湾	本牧ふ頭再整備事業	140	70	0	0	70	0
港湾	大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業	251	84	0	0	0	168
港湾	新港9号客船バース等整備事業	59	20	0	0	0	40
港湾	港湾整備費負担金（通常分）	1,160	0	0	0	1,159	1
教育	小学校施設維持管理費	39	0	0	0	0	39
教育	小学校光熱水費	37	0	0	0	0	37
教育	学校給食費調整基金積立金	190	0	0	0	0	190
健福	後期高齢者医療事業費会計繰出金	796	0	▲ 143	0	0	939
都整	市街地開発事業費会計繰出金	5	0	0	0	0	5
財政	財政調整基金積立金	500	0	0	0	0	500
増額分（26事業） 小計		14,784	2,612	193	204	3,460	8,315

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <<減額分等>>

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
総務	職員人件費（退職手当）	▲ 780	0	0	0	0	▲ 780
政策	経済センサス基礎調査事業	▲ 7	0	▲ 7	0	0	0
政策	全国消費実態調査事業	▲ 15	0	▲ 15	0	0	0
総務	事務処理センター等管理運営事業	▲ 400	0	0	0	0	▲ 400
総務	文書事務運営費	▲ 46	0	0	0	0	▲ 46
総務	情報システム運営管理事業	▲ 153	0	0	▲ 17	0	▲ 136
総務	地域防災拠点機能強化事業	▲ 31	▲ 16	0	0	0	▲ 16
財政	財政調整基金積立金	▲ 10	0	0	▲ 10	0	0
財政	減債基金積立金	▲ 52	0	0	▲ 52	0	0
財政	保有土地等活用検討費	▲ 32	0	0	▲ 16	0	▲ 16
財政	納税通知書作成発送等定期課税事務費	▲ 49	0	0	0	0	▲ 49
市民	横浜文化体育館再整備事業	▲ 66	0	0	▲ 395	0	329
市民	ラグビーワールドカップ2019開催事業	▲ 264	0	▲ 82	0	0	▲ 182
市民	南区総合庁舎整備事業	▲ 7	0	0	0	▲ 4	▲ 3
市民	港南区総合庁舎整備事業	▲ 105	0	0	0	▲ 80	▲ 25
市民	区庁舎等耐震性強化事業	▲ 76	1	0	0	▲ 4	▲ 73
市民	区庁舎設備等改修事業	▲ 87	0	0	▲ 64	▲ 28	5
市民	地区センター再整備等事業	▲ 15	▲ 4	0	0	▲ 7	▲ 4
文化	文化施設運営事業	▲ 120	0	0	0	▲ 120	0
こども	施設型給付費	▲ 1,527	▲ 400	▲ 1,047	169	0	▲ 249
こども	横浜保育室助成事業	▲ 151	0	0	0	0	▲ 151

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <減額分等>つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
こども	認可外保育施設等利用料助成事業	▲ 341	▲ 171	▲ 85	0	0	▲ 85
こども	放課後児童クラブ事業	▲ 60	▲ 20	▲ 20	0	0	▲ 20
こども	保育所等整備事業	▲ 347	▲ 274	0	0	▲ 104	32
こども	児童手当支給事業	▲ 502	▲ 372	▲ 84	0	0	▲ 46
こども	公立児童福祉施設等整備事業	▲ 8	▲ 4	0	0	▲ 8	4
健福	プレミアム付商品券事業（事務費）	▲ 273	▲ 273	0	0	0	0
健福	介護人材支援事業	▲ 161	▲ 5	0	▲ 9	0	▲ 147
健福	地域密着型サービス事業所開設準備補助等事業	▲ 104	0	▲ 104	0	0	0
健福	生活保護費	▲ 996	▲ 747	0	▲ 622	0	373
健福	中国残留邦人等援護対策事業	▲ 26	▲ 20	0	0	0	▲ 7
健福	特別養護老人ホーム整備事業	▲ 124	0	▲ 82	0	▲ 37	▲ 5
健福	地域密着型サービス事業所整備等事業	▲ 52	▲ 11	▲ 41	0	0	0
健福	有料老人ホーム消防用設備設置等事業	▲ 12	▲ 12	0	0	0	0
健福	高齢者施設等のブロック塀改修等支援事業	▲ 71	▲ 47	0	0	0	▲ 24
健福	養護老人ホーム整備事業	▲ 45	0	0	0	▲ 45	0
健福	松風学園改築・改修事業	▲ 50	0	0	0	0	▲ 50
健福	東部方面斎場（仮称）整備事業	▲ 22	0	0	0	0	▲ 22
健福	斎場運営事業	▲ 60	0	0	0	0	▲ 60
資源	PCB適正処理推進事業	▲ 50	0	0	0	0	▲ 50
資源	公衆トイレ整備事業	▲ 8	▲ 2	0	0	▲ 3	▲ 4
建築	がけ地防災対策事業	▲ 70	▲ 35	0	0	0	▲ 35

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <減額分等>つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
建築	木造住宅・マンション耐震事業	▲ 180	▲ 103	▲ 9	0	0	▲ 68
建築	特定建築物耐震事業	▲ 158	▲ 85	▲ 25	0	0	▲ 48
建築	ブロック塀等改善事業	▲ 9	42	0	0	0	▲ 51
建築	住宅セーフティネット構築事業	▲ 153	▲ 85	0	0	0	▲ 68
都整	エキサイトよこはま22推進事業	▲ 139	▲ 71	0	0	837	▲ 906
都整	関内・関外地区等まちづくり事業	▲ 190	0	0	▲ 190	0	0
道路	街路整備費	▲ 37	▲ 21	0	0	▲ 58	43
道路	河道等安全確保対策事業	▲ 67	0	0	0	▲ 461	394
道路	河川整備費	▲ 256	▲ 139	▲ 118	0	0	0
港湾	大黒ふ頭荷捌き地等整備事業	▲ 1,176	0	0	▲ 1,176	0	0
港湾	新港9号客船バース等整備事業	▲ 223	137	0	0	▲ 153	▲ 207
教育	教職員給与等管理事務費	▲ 200	0	0	0	0	▲ 200
教育	中学校嘱託員等人件費	▲ 39	0	0	0	0	▲ 39
教育	中学校学校運営振興費	▲ 81	0	0	0	0	▲ 81
教育	学校施設整備基金積立金	▲ 359	0	0	▲ 395	0	36
財政	公債費	▲ 205	0	0	1,597	0	▲ 1,801
健福	介護保険事業費会計繰出金	▲ 625	0	0	0	0	▲ 625
都整	市街地開発事業費会計繰出金	▲ 71	0	0	0	0	▲ 71
財政	税務事務人件費（延滞金）	0	0	0	▲ 277	0	277
市民	スポーツ施設管理運営事業	0	0	0	0	18	▲ 18
こども	青少年関係施設改修事業	0	0	0	0	11	▲ 11

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <減額分等>つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
こども	放課後キッズクラブ事業	0	0	0	0	142	▲ 142
こども	保育所老朽改築事業	0	0	0	0	28	▲ 28
こども	地域型保育整備事業	0	0	0	0	▲ 3	3
こども	民間児童福祉施設耐震対策事業	0	0	0	0	▲ 1	1
健福	災害救助事業	0	0	0	0	20	▲ 20
健福	居宅介護事業	0	▲ 43	▲ 21	0	0	64
環創	公園整備事業	0	▲ 1,176	0	0	0	1,176
資源	工場補修費	0	7	0	0	14	▲ 21
資源	処分地施設補修費	0	0	0	0	3	▲ 3
資源	南本牧最終処分場関係事業（一般廃棄物）	0	10	0	0	13	▲ 23
資源	産業廃棄物管理費	0	25	0	0	0	▲ 25
資源	南本牧最終処分場関係事業（産業廃棄物）	0	2	0	0	3	▲ 5
道路	河川・水路等維持管理事業	0	0	0	0	▲ 137	137
港湾	港湾施設等復旧事業	0	▲ 364	0	0	364	0
消防	指令運営費	0	0	0	0	▲ 6	6
消防	消防ヘリコプター復旧事業費	0	0	40	0	▲ 40	0
教育	校地整備事業	0	0	0	0	39	▲ 39
教育	小中学校整備事業	0	0	0	0	297	▲ 297
教育	小中一貫整備事業	0	0	0	0	52	▲ 52
教育	個別支援学級整備事業	0	0	0	0	50	▲ 50

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <減額分等>つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
教育	通級指導教室整備事業	0	0	0	0	45	▲ 45
教育	特別支援学校改修費	0	0	0	0	36	▲ 36
教育	学校特別営繕費	0	0	0	0	▲ 519	519
減額分等（86事業） 小計		▲ 11,543	▲ 4,273	▲ 1,701	▲ 1,457	154	▲ 4,266

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
整理補正（112事業） 計	3,241	▲ 1,662	▲ 1,507	▲ 1,253	3,614	4,049

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
一般会計（121事業） 合計	15,344	4,961	▲ 1,124	▲ 1,238	8,689	4,056
臨時財政対策債の補正	0	0	0	0	▲ 4,457	4,457

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
臨時財政対策債の補正を含めた 一般会計 合計	15,344	4,961	▲ 1,124	▲ 1,238	4,232	8,513

特別会計

(1) 国の補正を踏まえた補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
都整	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地 区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	130	65	0	0	65	0
都整	東高島駅北地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	100	50	0	0	50	0
都整	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業 【市街地開発事業費会計】	182	91	0	0	90	1
都整	大船駅北第二地区市街地再開発事業 【市街地開発事業費会計】	1,157	690	0	0	467	0
都整	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	173	95	0	0	77	1
都整	瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業 【市街地開発事業費会計】	56	30	0	0	25	1
国の補正を踏まえた補正 (1会計、6事業) 小計		1,798	1,021	0	0	774	3

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
健福	介護保険事業費会計	1,089	▲ 1,047	▲ 721	3,483	0	▲ 625
健福	後期高齢者医療事業費会計	1,578	0	0	782	0	796
港湾	新本牧ふ頭第1期地区整備事業 【港湾整備事業費会計】	▲ 4,414	0	0	▲ 4,414	0	0
港湾	新本牧ふ頭整備費負担金 【港湾整備事業費会計】	425	0	0	1	424	0
港湾	公債費 【港湾整備事業費会計】	170	0	0	170	0	0
都整	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地 区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	605	302	0	0	303	0
都整	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	988	530	0	0	458	0
都整	新綱島駅周辺地区関連事業 【市街地開発事業費会計】	▲ 5	▲ 3	0	0	▲ 2	0
都整	東高島駅北地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	577	288	0	0	288	0
都整	東高島駅北地区埋立事業 【市街地開発事業費会計】	▲ 70	0	0	0	0	▲ 70

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
都整	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業 【市街地開発事業費会計】	▲ 62	▲ 31	0	0	▲ 31	0
都整	大船駅北第二地区市街地再開発事業 【市街地開発事業費会計】	422	234	0	0	188	0
都整	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	415	229	0	0	186	0
都整	瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業 【市街地開発事業費会計】	529	282	0	0	247	1
健福	舞岡地区新墓園整備事業 【新墓園事業費会計】	▲ 330	0	0	0	▲ 330	0
財政	公共用地先行取得事業費 【公共事業用地費会計】	1	0	0	1	0	0
財政	市債金会計	▲ 34	0	0	170	0	▲ 205
健福	職員人件費 【国民健康保険事業費会計】	34	0	0	0	0	34
健福	職員人件費 【介護保険事業費会計】	37	0	0	0	0	36
健福	職員人件費 【後期高齢者医療事業費会計】	6	0	0	0	0	6
港湾	職員人件費 【港湾整備事業費会計】	3	0	0	3	0	0
経済	職員人件費 【中央卸売市場費会計】	5	0	0	5	0	0
経済	職員人件費 【中央と畜場費会計】	3	0	0	0	0	3
経済	職員人件費 【勤労福祉共済事業費会計】	1	0	0	0	0	1
健福	職員人件費 【公害被害者救済事業費会計】	1	0	0	0	0	1
都整	職員人件費 【市街地開発事業費会計】	9	0	0	0	0	9
財政	職員人件費 【市債金会計】	2	0	0	0	0	2
整理補正（12会計、27事業） 小計		1,983	785	▲ 721	201	1,731	▲ 12

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
特別会計（12会計、33事業） 合計	3,781	1,806	▲ 721	201	2,505	▲ 9

企業会計

(1) 国の補正を踏まえた補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
交通	建設改良費 【高速鉄道事業会計】	132	2	0	0	101	28
国の補正を踏まえた補正 (1会計、1事業) 小計		132	2	0	0	101	28

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
環創	職員人件費 【下水道事業会計】	105	0	0	82	0	23
港湾	職員人件費 【埋立事業会計】	4	0	0	4	0	0
整理補正(2会計、2事業) 小計		108	0	0	86	0	23

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
企業会計(3会計、3事業) 合計	240	2	0	86	101	51

2 債務負担行為補正

一般会計

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間	限度額	国費	県費	その他	市債	一般財源
道路	主要地方道原宿六ツ浦の整備工事 に関する協定の締結に係る予算外 義務負担	R 2 700	385	0	0	315	0

令和元年度2月補正について 《繰越明許費補正：総括表》

資料 2

1 繰越明許費補正(一般会計)

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
政策	跡地利用推進事業	37
市民	スポーツ施設管理運営事業	91
市民	屋外プール再整備事業	250
経済	プレミアム付商品券事業	520
こども	放課後キッズクラブ事業	18
健福	特別養護老人ホーム整備事業	129
健福	地域密着型サービス事業所整備等事業	34
環創	生産環境の整備と支援事業	11
環創	台風被災農業者支援事業	70
環創	公園整備事業	2,388
資源	管路収集施設整備事業	8
資源	南本牧最終処分場関係事業（一般廃棄物）	70
資源	PCB適正処理推進事業	148
建築	マンション建替促進事業	6
都整	都心臨海部における新たな交通システム導入事業	60
都整	神奈川東部方面線整備事業	190
都整	桜木町駅新改札口設置事業	30
都整	まちの不燃化推進事業	46

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
都整	関内・関外地区活性化推進事業	641
都整	エキサイトよこはま22推進事業	917
都整	みなとみらい21関連公共施設整備事業	209
都整	戸塚駅関連施設維持管理等事業	8
道路	道路管理事業	75
道路	共同溝管理事業	169
道路	街路樹管理事業	8
道路	交通安全施設等整備事業	109
道路	緊急交通安全対策事業	701
道路	道路特別整備事業	6,484
道路	街路整備事業	10,134
道路	河川・水路等維持管理事業	30
道路	河道等安全確保対策事業	130
道路	河川整備事業	2,028
港湾	大さん橋国際客船ターミナル機能強化事業	25
港湾	機械関係修繕事業	30
港湾	電気関係修繕事業	32
港湾	土木関係修繕事業	45

1 繰越明許費補正(一般会計) つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
港湾	港湾施設等復旧事業	3,700
港湾	臨海部における賑わい創出事業	10
港湾	本牧ふ頭再整備事業	150
港湾	横浜港ロジスティクスパーク基盤整備事業	356
港湾	大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業	426
港湾	海岸保全施設整備事業	285
港湾	大黒ふ頭荷捌き地等整備事業	700
港湾	新港9号客船バース等整備事業	2,787
港湾	MICE施設周辺等整備事業	45
港湾	ホテルシップ推進事業	198
港湾	港湾整備費負担金	1,579
消防	消防団器具置場建設事業	137
消防	消防庁舎建設事業	35
教育	教育情報ネットワーク事業	3,654
教育	小学校教育用コンピュータ整備事業	1,822
教育	中学校教育用コンピュータ整備事業	770
教育	特別支援学校教育用コンピュータ整備事業	23
教育	小中学校整備事業	19

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
都整	市街地開発事業費会計繰出金	715
環創	みどり保全創造事業費会計繰出金	10
設定額(56事業)合計		43,302

2 繰越明許費補正(特別会計)

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	設定額
港湾	新本牧ふ頭第1期地区整備事業 【港湾整備事業費会計】	2,227
港湾	新本牧ふ頭整備費負担金 【港湾整備事業費会計】	90
港湾	港湾施設整備費貸付金 【港湾整備事業費会計】	2,088
港湾	物流施設整備費貸付金 【港湾整備事業費会計】	720
都整	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	7
都整	金沢八景駅周辺整備事業 【市街地開発事業費会計】	44
都整	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	984
都整	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	918
都整	新綱島駅周辺地区関連事業 【市街地開発事業費会計】	190
都整	東高島駅北地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	1,125
都整	東高島駅北地区埋立事業 【市街地開発事業費会計】	175
都整	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業 【市街地開発事業費会計】	326
都整	大船駅北第二地区市街地再開発事業 【市街地開発事業費会計】	3,032
都整	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	1,198
都整	瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業 【市街地開発事業費会計】	994
環創	まちなかでの緑の創出・育成事業 【みどり保全創造事業費会計】	94
環創	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業 【みどり保全創造事業費会計】	232
設定額(3会計、17事業)合計		14,444

【会計別内訳】

(単位：百万円)

会計名称	設定額
一般会計	43,302
港湾整備事業費会計	5,125
市街地開発事業費会計	8,993
みどり保全創造事業費会計	326

○ 新年度分議案（26件）

I 予算関係議案（2件）

- 1 条例の一部改正 1件 横浜市職員定数条例の一部改正
- 2 契約の締結 1件 包括外部監査契約の締結

II 予算議案（24件）

- 1 当初予算 24件 令和2年度横浜市一般会計予算 ほか23件

○ 新年度分議案

I 予算関係議案

件名	概要
1 条例の一部改正（1件）	
市第 132 号議案 横浜市職員定数条例の一部改正	新規の業務への対応及び既存の業務の見直しに伴う職員定数の変更 (内 容) 職員総数：44,958人→45,288人(330人) (施行日) 令和2年4月1日
2 契約の締結（1件）	
市第 133 号議案 包括外部監査契約の締結	監査及び監査の結果に関する報告を目的とする契約の締結 (契約期間) 令和2年4月1日～令和3年3月31日 (金 額) 17,505,000円を上限とする額(概算払) (相手方) 種村隆(公認会計士) (議決根拠) 地方自治法第252条の36第1項

Ⅱ 予 算 議 案

- 市第 113 号議案 令和 2 年度横浜市一般会計予算
- 市第 114 号議案 令和 2 年度横浜市国民健康保険事業費会計予算
- 市第 115 号議案 令和 2 年度横浜市介護保険事業費会計予算
- 市第 116 号議案 令和 2 年度横浜市後期高齢者医療事業費会計予算
- 市第 117 号議案 令和 2 年度横浜市港湾整備事業費会計予算
- 市第 118 号議案 令和 2 年度横浜市中央卸売市場費会計予算
- 市第 119 号議案 令和 2 年度横浜市中央と畜場費会計予算
- 市第 120 号議案 令和 2 年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計予算
- 市第 121 号議案 令和 2 年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計予算
- 市第 122 号議案 令和 2 年度横浜市公害被害者救済事業費会計予算
- 市第 123 号議案 令和 2 年度横浜市市街地開発事業費会計予算
- 市第 124 号議案 令和 2 年度横浜市自動車駐車場事業費会計予算
- 市第 125 号議案 令和 2 年度横浜市新墓園事業費会計予算
- 市第 126 号議案 令和 2 年度横浜市風力発電事業費会計予算
- 市第 127 号議案 令和 2 年度横浜市みどり保全創造事業費会計予算
- 市第 128 号議案 令和 2 年度横浜市公共事業用地費会計予算
- 市第 129 号議案 令和 2 年度横浜市市債金会計予算
- 市第 130 号議案 令和 2 年度横浜市下水道事業会計予算
- 市第 131 号議案 令和 2 年度横浜市埋立事業会計予算
- 水第 6 号議案 令和 2 年度横浜市水道事業会計予算
- 水第 7 号議案 令和 2 年度横浜市工業用水道事業会計予算
- 交第 2 号議案 令和 2 年度横浜市自動車事業会計予算
- 交第 3 号議案 令和 2 年度横浜市高速鉄道事業会計予算
- 病第 2 号議案 令和 2 年度横浜市病院事業会計予算